

社会資本総合整備計画書 事後評価書

安心・安全な社会の形成

半田市

社会資本総合整備計画(市街地整備) 事後評価書

平成30年3月30日

計画の名称	1 安心・安全な社会の形成		
計画の期間	平成26年度 ~ 平成29年度 (4年間)	交付対象	半田市
計画の目標	本市は東海地震に関する地震防災強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に全域が指定されており、平成25年3月には、内閣府により南海トラフ巨大地震による被害想定が示され、揺れ、津波や火災などによる建物被害、建物倒壊、津波や火災などによる人的被害のほかライフラインなども甚大な被害が懸念され、防災・減災に対するさらなる対策が急務となっている。 今回の計画では、津波災害が起きた時に住民が安全に避難できるための津波避難計画の策定や、ライフライン(水道)の損傷等が発生した場合の初期消火活動の水利の確保、及び避難所等の生活用水の確保のための耐震性貯水槽の施設整備を行い市民の安心・安全にむけた対策を推進していく。		

計画の成果目標(定量的指標)	・初期消火活動の水利の確保、及び避難所等の生活用水の確保のため耐震性貯水槽の整備を行う。		
----------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	耐震性貯水槽整備の最終目標整備数に対する達成割合			定量的指標の現況値及び目標値			備考			
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)						
		80%	92%	100%						
全体事業費	合計 (A+B+C)	65.3百万円	A	65.3百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	効果促進事業費の割合 (A(提案分)+C/(A+B+C))	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
本事業を主管する防災交通課で数値目標の達成割合について事後評価を実施	平成30年3月
	公表の方法
	半田市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-A-1	都市防災	一般	半田市	直接	半田市	都市防災総合推進事業(災害危険度判定調査)	津波・高潮避難計画の策定	半田市						6.9	
1-A-2	都市防災	一般	半田市	直接	半田市	都市防災総合推進事業(地区公共施設整備)	耐震性貯水槽5基	半田市						36.1	
1-A-3	都市防災	一般	半田市	直接	半田市	都市防災総合推進事業(防災まちづくり拠点施設整備)	耐震性貯水槽3基	半田市						22.3	
合計													65.3		

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	
----	----------------------	--

2. 事業効果の発現、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現	・耐震性貯水槽を整備することで、地震発生時に予想される災害及び火災から住民の生命、財産を守るため、消防力の強化と発災時における避難所などでの生活用水としての水源を確保することができた。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（耐震性貯水槽整備率）	最終目標値（H29末）	100%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値（H29末）	100%	
				目標値と実績値に差が出た要因
				目標値と実績値に差が出た要因
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）	・津波・高潮避難計画で策定した津波避難マップを避難対象地域世帯全戸に配布したことにより、各地区主体で行う防災訓練において避難行動訓練を実施する地域が増加し、防災・減災への意識向上を図ることができた。			

3. 特記事項(今後の方針)

- ・地域の実情に合った防災講話や各種の災害に応じた避難訓練を繰り返し実施し、早期の避難行動を支援します。
- ・引き続き地域の防災拠点施設及び防災資機材等の整備を計画的に推進し、更なる防災・減災力の強化を図ります。

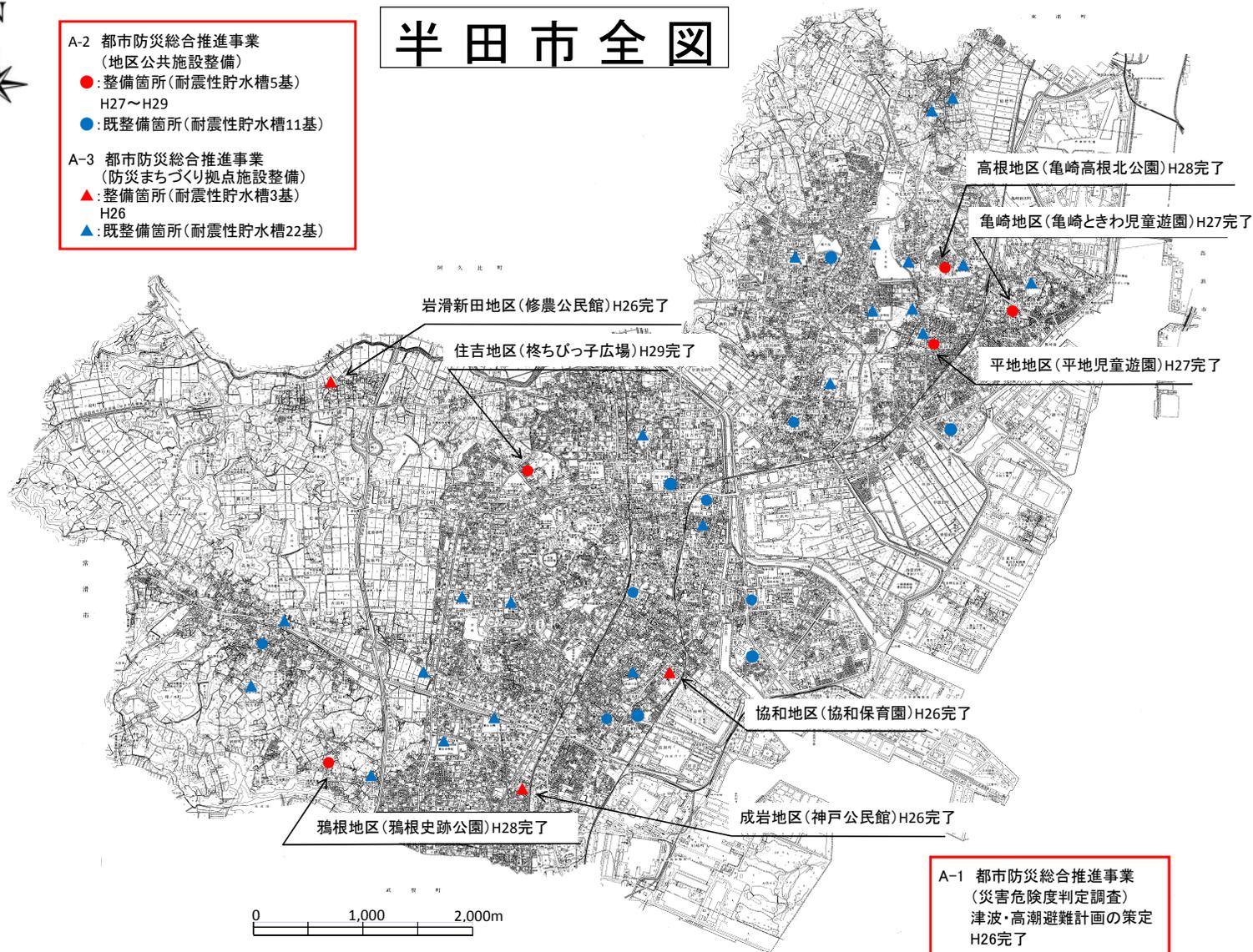
(参考様式3)

計画の名称	1 安心・安全な社会の形成		
計画の期間	平成26年度～平成29年度(4年間)	交付対象	半田市



- A-2 都市防災総合推進事業
(地区公共施設整備)
 - : 整備箇所(耐震性貯水槽5基)
H27～H29
 - : 既整備箇所(耐震性貯水槽11基)
- A-3 都市防災総合推進事業
(防災まちづくり拠点施設整備)
 - ▲: 整備箇所(耐震性貯水槽3基)
H26
 - ▲: 既整備箇所(耐震性貯水槽22基)

半田市全図



- A-1 都市防災総合推進事業
(災害危険度判定調査)
津波・高潮避難計画の策定
H26完了